ビール販売が20年ぶり低水準、ルーマニアの醸造各社が物品税凍結を要請

議会委員会は、2025年に市場が4%縮小したことを受け、2027年と2028年のビール物品税率を2026年の水準に据え置く法案を支持した

2026年11月24日（火）



ルーマニア・ビール生産者協会によると、国内消費が過去20年間で最低水準に落ち込んだことを受け、同国のビールメーカーは2028年までビール物品税を凍結するよう求めている。

業界団体は11月23日（月）、国内ビール市場が2025年に4%縮小し、2024年の約1,500万ヘクトリットルから1,440万ヘクトリットルになったと発表した。市場は2022年と2023年にそれぞれ5%減少し、2024年に一時的に安定した後、2025年に再び縮小した。同協会によれば、これらを合わせると過去4年間で市場規模は約15%減少した。

同団体は、需要がすでに弱いなか、さらなる物品税引き上げがあれば、業界は持続可能な水準を下

回るおそれがあると警告した。同協会のコンスタンティン・ブラトゥ事務局長は、醸造各社は税の廃止を求めているのではなく、企業が国内生産を守り、投資を維持し、雇用を確保できる予見可能な税制を求めていると述べた。

ブラトゥ氏は、2026年上半期にビール業界は税負担が最大水準に達する一方、販売量は最低水準に落ち込んだと説明した。市場が安定すれば、より健全な課税基盤を支え、ひいては国の税収にも寄与すると主張した。

今回の要請は、議員らがルーマニア税法の改正を検討するなかで出された。11月4日、下院の予算・財政・銀行委員会は、税法改正法案（PL-x 639/2024）の修正案を全会一致で承認した。この修正案は、現行法で義務付けられているインフレ率に連動した自動調整を停止し、2027年と2028年のビール物品税を2026年の水準に据え置くものだ。

法案は公布のために送付される前に、決定権を持つ下院本会議での最終採決を経る必要がある。

修正案の支持者は、市場がすでに歴史的な低水準にあるなか、さらなる増税は価格と消費に一段と圧力をかけると主張する。飲料業界全体にとって、この議論はビール売り場にとどまらない。増税と需要低迷が長引けば、醸造各社の生産計画、設備投資、雇用に影響する可能性があるほか、大麦などの原材料に関わる卸売業者、小売業者、農業資材供給業者にも波及しかねない。凍結が承認されれば、生産者は生産量や投資を計画しやすくなる可能性があるが、その効果は消費者需要の動向次第となる。

現行制度では、ルーマニアのビール標準物品税率はプラート度1度当たり1ヘクトリットルにつき5.83レイ。年間生産量が20万ヘクトリットル以下の独立系生産者には、3.21レイの軽減税率が適用される。プラート度は、ビールの容量と濃度を組み合わせて物品税を算出するためにルーマニアで用いられる単位だ。

同協会によると、物品税は2025年と2026年に約26％上昇し、2022年と比べると55％超の引き上げとなった。過去4年間で税率は4回変更されている。

影響の例として、同団体はアルコール度数5％のビール0.5リットルにかかる物品税が、2022年の約0.22～0.23レイから、2026年には約0.34レイに上昇したと説明した。ルーマニアでは物品税にも21％の付加価値税が課されるため、小売価格への影響はさらに大きくなる。

業界団体の要請は、相次ぐ増税が消費を減少させる一方、生産者が投資を続けるのに十分な確実性をもたらすとは限らないという、ルーマニアの飲料市場に広がる懸念を反映している。ビールメーカーは、すでに数年にわたって販売量が減少している市場では、とりわけ重要な問題だと指摘する。

現時点で提案は議会で審議中であり、議員らは現行の自動調整制度を維持するか、今後2年間の物品税を2026年の水準に固定するかを決める必要がある。